

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 クイック

コード番号 4318 URL <http://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長

(氏名) 藤原 功一

TEL 06-6375-0061

四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	2,827	△40.1	△305	—	△259	—	△255	—
21年3月期第2四半期	4,721	—	△116	—	△114	—	△169	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△13.65	—
21年3月期第2四半期	△8.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	2,620	1,561	59.2	82.80
21年3月期	3,202	1,812	56.3	96.23

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 1,552百万円 21年3月期 1,804百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,100	△33.0	△220	—	△150	—	△160	—	△8.53

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	19,098,576株	21年3月期	19,098,576株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	350,000株	21年3月期	350,000株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	18,748,576株	21年3月期第2四半期	19,097,937株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年10月20日に公表いたしました平成22年3月期通期業績予想の変更はございません。
2. 本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、これらの業績予想と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨秋以降の世界的な景気失速が最悪期を脱したといわれるものの、引き続き厳しい状況が続いております。国内の雇用情勢につきましても、こうした企業の経費削減策や先行き不透明な景況感を反映して各社の採用ニーズは冷え切ったままであり、平成21年8月には有効求人倍率が0.42倍まで低下し、また完全失業率は5.5%と過去最悪圏で推移するなど、雇用を取り巻く環境は依然厳しい局面となっております。

このような状況におきまして当社グループでは、主要事業であるリクルーティング広告事業におきまして、求人広告市場が大幅に減少し業績が低迷いたしました。こうした中、心の状態診断プログラム「Mind Checkup」活用後の研修や顧客企業専用の採用ホームページの販売など、採用広告取り扱い以外の人材ニーズに対応するサービスの拡充を図りました。その結果、リクルーティング広告事業の売上高は561百万円（前年同期比61.6%減）、営業損失は84百万円（前年同期は営業利益56百万円）となりました。

人材サービス事業におきましては、人材紹介事業が企業の業績低迷に伴う中途採用抑制の動きに拍車がかかったことで実績が伸び悩みました。こうした中、求人ニーズが底堅い医療分野でのサービス強化に向け、看護師紹介のための専門サイト「看護roo!」をオープンいたしました。また、人材派遣・紹介予定派遣事業におきましても、派遣先企業の人件費抑制策の一環として派遣契約更新を行わない雇止めが急増したことから業績は急速に下降いたしました。一方、海外事業につきましても、米国での人材派遣事業の採算が悪化した結果、人材サービス事業の売上高は1,191百万円（前年同期比29.8%減）、営業損失は55百万円（前年同期は営業利益55百万円）となりました。

情報出版事業におきましては、長引く不況の影響から企業の販促・採用マインドが低迷しており、主力商品である生活情報誌をはじめとして媒体広告収入が減少いたしました。こうした中、低年齢児童のいるファミリー向けのムック本「こどもといっしょ」を発行するなど新たな媒体作りに取り組みました。さらに各種経費の削減にも取り組みました結果、情報出版事業の売上高は872百万円（前年同期比25.8%減）、営業損失は30百万円（前年同期は営業損失39百万円）となりました。

IT関連事業におきましては、人事・労務ナビ「日本の人事部」は会員数の順調な増加や新たな編集企画の成功により業績が拡大いたしました。一方、主力商品である「人材バンクネット」は、顧客企業と求職者の双方にとって活用しやすいサイト作りに取り組み、累計会員数は40万人を突破いたしました。しかし、顧客企業である人材紹介各社の登録者募集コスト削減の本格化による参画企業の減少をカバーするには至りませんでした。この結果、IT関連事業の売上高は202百万円（前年同期比47.7%減）、営業利益は10百万円（前年同期比66.8%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,827百万円（前年同期比40.1%減）、営業損失は305百万円（前年同期は営業損失116百万円）、経常損失は259百万円（前年同期は経常損失114百万円）、四半期純損失は255百万円（前年同期は四半期純損失169百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は2,620百万円となり、前連結会計年度末と比較して581百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少、売上債権の減少によるものであります。

負債合計は1,058百万円となり、前連結会計年度末と比較して330百万円減少しました。主な要因は、買掛金の減少、賞与引当金の減少によるものであります。

純資産合計は1,561百万円となり、前連結会計年度末と比較して251百万円減少しました。主な要因は、四半期純損失の計上によるものであります。なお、自己資本比率は59.2%と前連結会計年度末と比較して2.9ポイント改善しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、税金等調整前四半期純損失の計上、長期借入金の返済などにより、前連結会計年度末と比較して431百万円資金が減少し、当第2四半期連結会計期間末における残高は699百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失は265百万円であり、売上債権の減少119百万円等により資金が増加しましたが、仕入債務の減少125百万円、賞与引当金の減少44百万円等により資金が減少したため、営業活動の結果使用した資金は342百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出14百万円、投資有価証券の取得による支出14百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は27百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金が25百万円減少し、長期借入金の返済による支出39百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は65百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成21年10月20日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において発表しております連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	739,180	1,120,861
受取手形及び売掛金	601,633	718,781
有価証券	40,509	40,473
繰延税金資産	12,491	16,929
その他	100,213	127,854
貸倒引当金	△1,026	△1,260
流動資産合計	1,493,003	2,023,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	361,438	370,305
工具、器具及び備品（純額）	16,251	17,735
土地	311,354	311,354
有形固定資産合計	689,045	699,395
無形固定資産		
その他	42,253	32,448
無形固定資産合計	42,253	32,448
投資その他の資産		
投資有価証券	84,494	71,878
繰延税金資産	35,813	18,345
敷金	268,075	293,308
その他	20,084	78,868
貸倒引当金	△12,076	△15,382
投資その他の資産合計	396,391	447,018
固定資産合計	1,127,690	1,178,862
資産合計	2,620,693	3,202,501

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	151,427	280,077
短期借入金	116,000	141,400
1年内返済予定の長期借入金	79,992	79,992
未払金	233,185	259,613
未払法人税等	6,124	21,803
賞与引当金	35,945	80,177
事業構造改善引当金	—	21,394
その他	171,161	186,194
流動負債合計	793,835	1,070,652
固定負債		
長期借入金	242,682	282,678
その他	22,455	36,209
固定負債合計	265,137	318,887
負債合計	1,058,972	1,389,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	271,628	271,628
利益剰余金	965,717	1,221,704
自己株式	△21,198	△21,198
株主資本合計	1,567,464	1,823,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,662	△2,292
為替換算調整勘定	△12,415	△17,039
評価・換算差額等合計	△15,078	△19,331
少数株主持分	9,334	8,842
純資産合計	1,561,720	1,812,961
負債純資産合計	2,620,693	3,202,501

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,721,563	2,827,347
売上原価	2,481,341	1,318,607
売上総利益	2,240,221	1,508,739
販売費及び一般管理費	2,356,762	1,814,313
営業損失(△)	△116,540	△305,574
営業外収益		
受取利息	1,272	360
受取配当金	1,430	1,462
受取販売協力金	—	31,050
書籍販売手数料	1,401	1,319
その他	1,827	17,551
営業外収益合計	5,932	51,743
営業外費用		
支払利息	1,185	4,706
為替差損	1,709	—
貸倒引当金繰入額	—	350
その他	573	340
営業外費用合計	3,468	5,396
経常損失(△)	△114,077	△259,227
特別利益		
債務免除益	3,880	—
特別利益合計	3,880	—
特別損失		
固定資産除却損	1,779	—
投資有価証券評価損	999	—
事務所移転費用	4,218	6,107
特別損失合計	6,997	6,107
税金等調整前四半期純損失(△)	△117,194	△265,334
法人税、住民税及び事業税	29,169	3,756
法人税等調整額	22,237	△13,030
法人税等合計	51,406	△9,274
少数株主利益又は少数株主損失(△)	413	△73
四半期純損失(△)	△169,015	△255,986

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△117,194	△265,334
減価償却費	52,829	19,983
のれん償却額	355	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△827	△3,542
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,931	△44,232
受取利息及び受取配当金	△2,703	△1,822
支払利息	1,185	4,706
固定資産除却損	1,779	—
投資有価証券評価損益(△は益)	999	—
移転費用	4,218	6,107
債務免除益	△3,880	—
為替差損益(△は益)	1,709	△433
売上債権の増減額(△は増加)	209,584	119,375
仕入債務の増減額(△は減少)	△168,504	△125,356
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,161	6,081
その他	△51,627	△34,598
小計	△100,169	△319,066
利息及び配当金の受取額	2,701	1,822
利息の支払額	△1,430	△4,620
法人税等の支払額	△64,349	△20,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	△163,247	△342,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,855	△8,102
無形固定資産の取得による支出	△17,997	△6,503
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△14,118
投資有価証券の償還による収入	—	869
貸付けによる支出	△350	—
貸付金の回収による収入	60	470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,143	△27,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	46,239	△25,400
長期借入れによる収入	240,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△39,996
自己株式の取得による支出	△1,276	—
配当金の支払額	△85,272	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,690	△65,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,096	3,688
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,203	△431,644
現金及び現金同等物の期首残高	1,036,379	1,131,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,047,582	699,690

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	リクルーティング広告事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	I T関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,462,456	1,695,953	1,175,948	387,204	4,721,563	—	4,721,563
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	7,367	6,058	5,425	11,552	30,402	(30,402)	—
計	1,469,823	1,702,012	1,181,373	398,756	4,751,965	(30,402)	4,721,563
営業利益又は 営業損失(△)	56,168	55,742	△39,307	31,599	104,202	(220,743)	△116,540

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	リクルーティング広告事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	I T関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	561,438	1,191,087	872,151	202,670	2,827,347	—	2,827,347
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,510	2,517	2,402	9,544	19,974	(19,974)	—
計	566,948	1,193,604	874,554	212,214	2,847,322	(19,974)	2,827,347
営業利益又は 営業損失(△)	△84,992	△55,536	△30,834	10,479	△160,885	(144,688)	△305,574

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。